

**医療介護総合確保促進法に基づく**

**福岡県計画**

**〔平成29年度〕**

**平成29年9月**

**福岡県**

### 3. 計画に基づき実施する事業

- 事業区分 1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業  
 事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業  
 事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.01 (医療分)】 診療情報ネットワーク活用拡大事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 227,433 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県医師会					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>ICT 技術の活用により病・病、病・診連携及び多職種による情報共有を促し、急変時をはじめとした県民の救急医療に関する不安の解消を図る。</p> <p>アウトカム指標：当該ネットワークによる情報共有が可能となる在宅療養患者等数：5,667 人 (H28) → 8,000 人 (H29)</p>					
事業の内容	病・病連携、病・診連携、多職種連携を目指した医療情報ネットワークシステムを県医師会において構築する上で必要な整備等にかかる経費に対して補助する。					
アウトプット指標	・ 登録医療機関数：422 (H28) → 800(H29)					
アウトカムとアウトプットの 関連	県下全域で当該ネットワークが活用され、より広域的な病・病、病・診連携ないしは多職種による情報共有が行われるようになることで、地域医療構想の達成に向けて必要とされる医療機能の分化・連携が促進される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		125,867
			計 (A + B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)
			その他 (C)	(千円)		0
				227,433		
備考						

事業の区分	1. 地域医療構想達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.02（医療分）】 がん患者等医科歯科連携整備事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 154,811 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県歯科医師会、各病院						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>がん治療においては、化学療法や放射線療法により免疫力が低下し、口腔内のトラブルが発生しやすく、がん治療のスケジュールの変更や治療自体を中止しなければならなくなることもある。地域医療構想の達成に向け、医科・歯科の効果的な機能分化・連携を促進するために、歯科専門職を配置するがん診療拠点病院を確保していくことが必要である。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想において不足するとされる回復期病床を平成 37（2025）年までに 21,123 床確保する</p>						
事業の内容	<p>歯科専門職の配置がされていないがん診療連携拠点病院に歯科専門職の配置を行い、病院医科・歯科と、かかりつけ歯科医及び関係多職種との情報共有システムの整備を行う。</p>						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 歯科専門職を配置するがん診療拠点病院数の増加：14 ヶ所（H28）→ 19 ヶ所（H29）</li> <li>・ システム活用のための講習会：県内 4 地区で各 1 回ずつ開始</li> </ul>						
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>歯科専門職の配置及び情報共有システムの整備によって、がん患者が平等に周術期の口腔ケアを受けられる機会の確保が進み、がん治療における医科歯科間での連携強化が図られることで、地域医療構想の達成に向けて必要とされる病床の機能分化・連携が促進される。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
	基金	国 (A)	(千円)	154,811		0	
		都道府県 (B)	(千円)	103,207		民	(千円)
		計 (A + B)	(千円)	51,604			103,207
			(千円)	154,811			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他 (C)	(千円)	0		0	
備考							

事業の区分	1. 地域医療構想達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.03（医療分）】 周術期口腔ケア連携支援事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 11,512 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県歯科医師会					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>がん治療においては、化学療法や放射線療法により免疫力が低下し、口腔内のトラブルが発生しやすく、がん治療のスケジュールの変更や、治療自体を中止しなければならなくなることもある。地域医療構想の達成に向け、医科・歯科の効果的な機能分化・連携を推進するために、がん診療拠点病院のみならず、それ以外の病院においても、病院歯科と診療所歯科の連携を進めていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想において不足するとされる回復期病床を平成 37（2025）年までに 21,123 床確保する</p>					
事業の内容	<p>県歯科医師会が行う以下の事業に対して補助する。</p> <p>① 周術期ケア推進の病診連携事業：がん患者に対して、周術期の口腔ケアをうけられる機会を確保するため、がん診療連携拠点病院以外で歯科を有する医療機関と地域歯科診療所との連携を図るためのコーディネートをを行う歯科専門職を県歯科医師会に配置する。</p> <p>② 周術期口腔ケア管理研修会：周術期の口腔ケアを受けられる機会を確保するため、歯科医師、歯科衛生士、その他医療・介護職への研修会を開く。</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>周術期口腔ケア推進のための病診連携事業についての専属の歯科専門職 2 名を県歯科医師会に配置</li> <li>啓発を目的とした研修会：4 回開催（参加者 120 名以上）</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの 関連	歯科専門職によるコーディネート等によって、がん患者が平等に周術期の口腔ケアを受けられる機会の確保が進み、病診間の連携強化が図られることで、地域医療構想達成に向けて必要とされる病床機能分化・連携が促進される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 11,512	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 7,674	民	(千円) 7,674
		都道府県 (B)	(千円) 3,838	うち受託事業等 (再掲)		(千円) 0
		計 (A + B)	(千円) 11,512			
		その他 (C)	(千円) 0			
備考						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.04（医療分）】 小児医療機能分化・連携推進事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 144,014 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県（委託）、各病院					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>地域医療構想を達成するために必要とされる小児医療における機能分化・連携を促進するため、病床の安定的な運営に係る支援を行うことで小児医療において必要となる高度急性期病床の維持・確保を図るとともに、地域における連携体制を構築することで、高度急性期からの退院患児を受け入れる受け皿を整備することが急務である。</p> <p>アウトカム指標：小児医療に必要となる高度急性期病床数の維持・確保（H28:14 床→H29:14 床）</p>					
事業の内容	小児医療に必要となる高度急性期病床の維持・確保に必要となる医療機器の購入及びその運営に対する支援を行うとともに、NICU を有する地域の医療機関において、地域の小児科医等に対する NICU 退院患児研修会等を実施する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>小児医療に関わる医師、看護職員等の研修会の開催及び受講者数：年間 800 人</li> <li>設備整備医療機関数：1 施設</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの 関連	十分なスタッフ数等が確保され、小児医療に必要となる高度急性期病床の安定的な運営体制の確保が図られるとともに、地域における小児医療に携わる専門職の資質向上や連携体制の構築等により NICU 退院患児の支援体制の整備が進むことで、小児医療における機能分化・連携が促進される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		
			都道府県 (B)	(千円)		(千円)
			計 (A + B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)
			その他 (C)	(千円)		34,512
				144,014		30,737
				65,249		
				32,624	民	34,512
				97,873		
				46,141		
備考						

事業の区分	1. 地域医療構想達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.05（医療分）】 がん診療施設設備整備事業			【総事業費 （計画期間の総額）】 394,188 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	各医療機関					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>がん予防の機能を担うかかりつけ医等から照会があったがんが疑われる患者に対し、がんの診断・治療の機能を担う病院が、がんの早期発見、早期治療に的確に対応できるよう、設備整備を支援することでがん診療機能の充実を図るとともにがんの医療連携を促進することにより、地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化・連携を促進する。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想において不足するとされる回復期病床を平成 37（2025）年までに 21,123 床確保する</p>					
事業の内容	がんの診療、治療を行う病院の設備整備に対する支援を行う。					
アウトプット指標	・ 平成 29 年度整備数：8 医療機関					
アウトカムとアウトプットの 関連	がんの診断、治療にあたる医療機関の設備整備に対する補助を行うことによって、がん診療機能の充実を図るとともに、がんの医療連携を促進することで、地域医療構想の達成に向けて必要とされる病床の機能分化・連携が促進される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）	（千円） 394,188	基金充当額 （国費） における 公民の別	公	（千円） 28,800
		基金	国（A）	（千円） 87,597	民	（千円） 58,797
			都道府県 （B）	（千円） 43,799		
			計（A + B）	（千円） 131,396		
			その他（C）	（千円） 262,792		0
備考						

事業の区分	1. 地域医療構想達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名	【No.06（医療分）】 病床機能分化・連携促進事業			【総事業費 （計画期間の総額）】 1,357,288 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	福岡県、各病院				
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日				
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>団塊の世代が全て 75 歳以上となる平成 37（2025）年のあるべき医療提供体制を示した地域医療構想において不足するとされている回復期病床を確保するため、高度急性期、急性期または慢性期病床から回復期病床への機能転換を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：整備を行う機能毎の病床数（H29:回復期 400 床）</p>				
事業の内容	急性期や慢性期から回復期への機能転換が円滑に図られるよう協議を進めるとともに、医療機関が病床機能を転換する場合に必要な施設及び設備の整備に対して助成する。				
アウトプット指標	・ 整備を行う施設数：10 施設				
アウトカムとアウトプットの 関連	医療機関の円滑な病床機能転換を支援することで、地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期病床の確保が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 1,357,288	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円) 12,721
	基金	国 (A)	(千円) 458,790		民 (千円) 446,069
		都道府県 (B)	(千円) 229,395		
		計 (A + B)	(千円) 688,185		
		その他 (C)	(千円) 669,103		うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
備考					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.07（医療分）】 慢性期機能分化・連携推進事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 408,540 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	各郡市区医師会						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>構想上必要とされる回復期病床の整備を行うには、急性期から回復期への機能転換のみならず、慢性期から回復期への機能転換が必要不可欠である。</p> <p>アウトカム指標：平成 37（2025）年における慢性期機能病床数：15,629 床</p>						
事業の内容	<p>地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化を推進するため、慢性期から回復期への機能転換を行う医療機関等で必要となる相談窓口の設置、訪問医の養成等に係る研修や連携会議の開催、関係職種及び住民啓発などの取組に対して支援を行う。</p>						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内の相談窓口設置数：30 カ所（相談件数 1,500 件）</li> <li>・ 連携会議の開催地域数：30 郡市区医師会において開催</li> <li>・ 訪問医や関係職種を対象とした研修参加者数：1 万人</li> </ul>						
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>県全域に相談窓口を設置することにより、慢性期から回復期機能への転換が円滑に図られ、地域医療構想達成に向けて必要とされる病床機能・分化連携が促進される。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 408,540	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0	
		基金	国 (A)	(千円) 272,360	民	(千円) 272,360	
			都道府県 (B)	(千円) 136,180		うち受託事業等 (再掲)	(千円)
			計 (A + B)	(千円) 408,540			(千円)
			その他 (C)	(千円) 0		0	
備考							



事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.08（医療分）】 在宅医療連携拠点整備事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 103,077 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	各市町村					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	在宅医療・介護の連携については、介護保険法の地域支援事業の中に位置づけられることから、市町村が在宅医療推進の拠点となりそれぞれの地域の特性を踏まえ、郡市区医師会等と連携した取組みを推進する必要がある。 アウトカム指標：訪問診療を受ける患者数の増加（H22:18,721 人／月→H29:22,465 人／月（20%増加））					
事業の内容	在宅医療の実施主体として、モデル市町村に専任職員を配置し、地域の特性に応じた在宅医療推進のあり方について協議する場を設置するとともに、地域の医療資源の把握、関係職種への在宅医療に関する研修会の開催、また、認知症対策に関わる支援体制に関する協議を行う。					
アウトプット指標	・ 9 市町に在宅医療の連携拠点を整備する。					
アウトカムとアウトプットの 関連	市町村管内における在宅医療の推進のための体制を構築することで、訪問診療を受ける患者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 103,077	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 68,718
		基金	国 (A)	(千円) 68,718	民	(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 34,359		
			計 (A + B)	(千円) 103,077		
			その他 (C)	(千円) 0		0
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.09（医療分）】 福岡県在宅医療推進協議会運営事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 2,074 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	在宅医療に係る医療・介護・福祉・行政等の関係機関等からなる協議会において在宅医療に係る課題抽出や対応策の検討等を行うことによって、関係機関等と連携を深めながら県全体として在宅医療の推進を図る。 アウトカム指標：訪問診療を受ける患者数の増加（H22:18,721 人／月→H29:22,465 人／月（20%増加））					
事業の内容	県を事務局として在宅医療推進協議会を設置し、県内の在宅医療に係る団体と連携し、在宅医療に関する課題整理や対応策等の検討を行う。					
アウトプット指標	・ 福岡県在宅医療推進協議会の開催：年 5 回					
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅医療の関係機関等の連携を図ることによって在宅医療の提供体制を強化し、訪問診療を受ける患者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		1,383
			都道府県 (B)	(千円)	民	(千円)
			計 (A + B)	(千円)		0
			その他 (C)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)
				0		0
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.10（医療分）】 地域在宅医療支援センター運営事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 4,586 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>保健所において在宅医療に係る医療・介護・福祉・行政等の関係機関等からなる協議会を設置し、在宅医療に係る課題抽出や対応策の検討等を行うことによって、関係機関等と連携を深めながら地域の実情に応じた在宅医療の推進を図る。</p> <p>アウトカム指標：訪問診療を受ける患者数の増加（H22:18,721 人／月→H29:22,465 人／月（20%増加））</p>					
事業の内容	<p>全ての保健福祉（環境）事務所（9 箇所）に地域在宅医療支援センターを設置し、市町村や医師会・歯科医師会・薬剤師会等の関係機関で構成する地域在宅医療推進協議会を開催するとともに、在宅医療を希望する患者やその家族等向けの相談対応等を行う。</p>					
アウトプット指標	・ 地域在宅医療推進協議会の開催：年 9 回					
アウトカムとアウトプットの 関連	保健所のレベルにおいて在宅医療の関係機関等の連携を図ることによって在宅医療の提供体制を強化し、訪問診療を受ける患者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 4,586	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 3,057
	基金	国 (A)	(千円) 3,057		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 1,529			
		計 (A + B)	(千円) 4,586			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他 (C)	(千円) 0			0
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.11（医療分）】 訪問看護ステーションスキルアップ研修事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 1,918 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	訪問看護ステーションに求められる技術や知識を習得させることで、地域における在宅医療体制の整備を図る。 アウトカム指標：在宅死亡率の増加（H22:12%→H29:14.5%）					
事業の内容	訪問看護ステーション職員を対象とした頻回訪問や夜間早朝訪問を複数の訪問看護ステーションで分担する際の情報共有の方法等に関する研修会を開催する。					
アウトプット指標	・ 訪問看護ステーションスキルアップ研修会の開催：年 9 回（計 270 名）					
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問看護ステーションのスキルアップによって在宅医療の提供体制を強化し、在宅での看取り数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 1,918	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 1,279
	基金	国 (A)	(千円) 1,279		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 639			うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
		計 (A + B)	(千円) 1,918			
		その他 (C)	(千円) 0			
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.12（医療分）】 多職種協働による在宅チーム医療を担う人材育成研修事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 488 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>医師・看護師・薬剤師・ケアマネなどの多職種がそれぞれの専門知識を活かし、意見交換・情報共有を通じてチームとして患者・家族の質の高い生活を支えることが重要。</p> <p>アウトカム指標：在宅死亡率の増加（H22:12%→H29:14.5%）</p>					
事業の内容	各職種団体の代表による「多職種連携推進のあり方検討会」を開催し、各地域で開催する多職種連携研修会の事業評価や標準的なプログラム及び本県が多職種連携を推進する上での課題等を検討するとともに、地域の多職種リーダーに対する研修会を開催する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>あり方検討会の開催：年 3 回</li> <li>地域リーダー研修会の開催：年 1 回（150 名以上）</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの 関連	あり方検討会及び地域リーダー研修会の開催を通じて、各地域で効果的な多職種研修会を実施することにより、職種間の連携が強化され、質の高い在宅医療提供体制の提供及び在宅看取りの数の増加が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 488	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 325
		基金	国 (A)	(千円) 325		
			都道府県 (B)	(千円) 163	民	(千円) 0
			計 (A + B)	(千円) 488		うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他 (C)	(千円) 0			0
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.13（医療分）】 在宅ボランティア養成事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 2,402 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県（委託）					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>がん末期患者などの在宅療養を支援するため、在宅緩和ケアをサポートするホスピスボランティアの育成を図るとともに、在宅医療という選択が可能となるよう、県民に対する普及啓発活動を行う。</p> <p>アウトカム指標：訪問診療を受ける患者数の増加（H22:18,721 人／月→H29:22,465 人／月（20%増加））</p>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅ボランティアのネットワークづくりや一般県民への啓発事業等の実施</li> <li>在宅ホスピスを語る会の開催（住民啓発講座）</li> <li>在宅ホスピスボランティア養成講座の開催（ボランティア養成講座）</li> <li>在宅ホスピスフェスタの開催（全県的な住民啓発イベント）</li> </ul>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民啓発講座を年 4 地域以上で開催（計 400 名以上）</li> <li>ボランティア養成講座を年 4 地域以上で開催（計 80 名以上）</li> <li>全県的な住民啓発イベントを年 1 回以上開催（200 名以上）</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅療養を希望する患者が可能な限り在宅療養生活を継続できるようボランティアの育成を図るとともに県民への啓発等を行うことで、在宅医療を受ける側の体制を支援し、訪問診療を受ける患者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 2,402	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 1,601	民	(千円) 1,601
			都道府県 (B)	(千円) 801		
			計 (A + B)	(千円) 2,402		うち受託事業等 (再掲) (千円)
			その他 (C)	(千円) 0		1,601
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No.14（医療分）】 訪問看護ステーション連携強化・看取り促進事業			【総事業費 （計画期間の総額）】	8,882 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	福岡県（一部委託）				
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日				
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>小規模の訪問看護ステーション単独では 24 時間 365 日の対応が困難であり、今後増大する在宅での夜間・急変時・看取りのニーズや高度な医療管理のニーズに十分対応できない。また、介護施設では、緩和ケアや看取りに対する知識不足、看護師不在時の急変時対応の不安、家族の理解と協力の不足により看取りの取組が進んでいない。</p> <p>アウトカム指標：訪問診療を受ける患者数の増加（H22:18,721 人／月→H29:22,465 人／月（20%増加））</p>				
事業の内容	<p>○ 県内を 19 の地域に分け、各地域にコーディネイト役となる訪問看護ステーションを 1 つ選定し、以下の事業を実施。</p> <p>① 地域内のステーション管理者等を集めた交流会の開催</p> <p>② 地域内の訪問看護師に対して同行訪問研修を実施</p> <p>○ 介護施設関係者の看取りに関する理解を深める研修会を実施するとともに、家族向け啓発資料を作成</p>				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>交流会開催地域数：19</li> <li>介護施設向け研修会開催地域数：2</li> </ul>				
アウトカムとアウトプットの 関連	各地域内での訪問看護ステーションの連携・協力関係が構築され、24 時間 365 日対応可能な訪問看護体制が整備されること、及び、介護施設関係者や家族の看取りに対する理解が促進されることにより、訪問診療を受ける患者数の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 8,882	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円) 996
	基金	国 (A)	(千円) 5,921		民 (千円) 4,925
		都道府県 (B)	(千円) 2,961		
		計 (A + B)	(千円) 8,882		
		その他 (C)	(千円) 0		4,925
備考					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.15 (医療分)】 在宅患者等救急時電話相談事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 139,918 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県 (委託)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>今後、入院患者の在宅医療への安定的な移行を促していくためには、退院後の急変・急病時における相談体制を整備し、在宅療養時における不安の解消を図っていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：訪問診療を受ける患者数の増加 (H22:18,721 人/月→H29:22,465 人/月 (20%増加))</p>					
事業の内容	在宅療養時等における急な病気やけがの際の受診等に関する電話相談を看護師が 24 時間 365 日体制で行う。					
アウトプット指標	・ 相談受付件数：30,000 件 (平成 29 年度中)					
アウトカムとアウトプットの 関連	相談窓口の利用が増え、より多くの県民の在宅療養時の急変に対する不安が軽減されることによって、在宅療養への安心感が生まれ、訪問診療を受ける患者数の増加に繋がる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 139,918	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 49,687		民	(千円) 49,687
		都道府県 (B)	(千円) 24,843			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A + B)	(千円) 74,530			(千円) 49,687
		その他 (C)	(千円) 65,388			
備考						



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.16（医療分）】 母体救命講習会普及事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 2,857 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県産婦人科医会					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>本県一分娩施設あたりの平均分娩数は増加傾向にあることから、ハイリスク妊婦に対応する現場の医師の負担を軽減するために、各分娩施設における産科救急への初期対応力強化が必要であるが、指導者となる医師が不足している。</p> <p>アウトカム指標：県内の講習指導者（インストラクター）数の増加（H28：5名→H29：12名）</p>					
事業の内容	福岡県産婦人科医会が分娩施設における母体急変時の初期対応や救急処置技術の習得のため、産科救急に関する実践的なシミュレーション教育を行う講習会を実施し、県内のインストラクター資格要件を満たす産科医の増を図る。					
アウトプット指標	・ 母体救命公認講習会開催数：3回（40施設参加）					
アウトカムとアウトプットの 関連	より多くの施設から産科医が受講することにより、インストラクター資格要件を満たす産科医の増加に繋がる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 2,857	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 748		民	(千円) 748
		都道府県 (B)	(千円) 374			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		計 (A + B)	(千円) 1,122			0
		その他 (C)	(千円) 1,735			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.17（医療分）】 小児救急医療電話相談事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 15,136 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県（委託）					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>不要不急な時間外受診による小児科医の負担を軽減するため、かかりつけ医が診療を行っていない夜間・休日における小児の急な病気やケガに関する保護者等の不安を軽減する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：小児初期救急患者数の抑制（H27：159,385 名→H29：157,791）</p>					
事業の内容	<p>夜間・休日における小児の急な病気やケガに関する保護者等からの電話相談に対し、看護師又は小児科医が対処法について助言することで、保護者等の不安軽減を図るとともに、救急医療機関への集中を緩和し、小児科医の負担軽減や患者の症状に応じた適切な医療機関の提供を図る。</p>					
アウトプット指標	・ 小児救急医療電話相談件数：5 万件					
アウトカムとアウトプットの 関連	電話相談を受け付けることで保護者の不安が軽減され、小児救急患者数の抑制が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 15,136	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 10,091	民	(千円) 10,091
			都道府県 (B)	(千円) 5,045		
			計 (A + B)	(千円) 15,136		
			その他 (C)	(千円) 0		10,091
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.18（医療分）】 女性医師確保支援事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 44,548 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	各医療機関、県医師会					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>本県の医療施設に従事する医師に対する女性医師の割合は年々増加傾向にあるが、一方で、結婚・出産・育児等をきっかけとして離職する女性医師が少ない。多くの女性医師が短時間勤務制度等を利用することで現場復帰できているが、県内病院における短時間勤務等の導入は代替医師の確保やコスト増を伴うため、導入が進んでいない。</p> <p>アウトカム指標：県内の医療施設従事医師（女性）割合の増加（H26:19.2%→H29：20.4%）</p>					
事業の内容	短時間勤務などを導入し、女性医師の勤務環境改善に取り組む県内の医療機関及び女性医師の就労環境改善・保育等相談を運営する福岡県医師会に対し、財政支援を行う。					
アウトプット指標	<p>① 短時間勤務導入促進事業の利用者数：22 名</p> <p>② 保育相談窓口を利用する女性医師数：100 名</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	短時間勤務等の利用や保育相談窓口の利用を促進することにより、復職や離職防止を図り、継続勤務女性医師を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 44,548	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 14,849		民	(千円) 14,849
		都道府県 (B)	(千円) 7,425			うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
		計 (A + B)	(千円) 22,274			
		その他 (C)	(千円) 22,274			0
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.19 (医療分)】 産科医等確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 239,010 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	分娩取扱医療機関						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>本県の医師数は、全国的にみると恵まれた状況であり、産科・産婦人科の医師数は微増傾向にあるが、地域によっては偏在が見られる。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 手当支給施設の産科・産婦人科医師数：前年度実績（H28：406 名（手当支給医師数））を上回る</li> <li>・ 分娩 1,000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数：10.60 人（H26）→増加を図る</li> </ul>						
事業の内容	産科医等に対し支給される分娩手当等への財政的支援を行う。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 手当支給者数：651 名（H28 実績）以上</li> <li>・ 手当支給施設数：63 施設（H28 実績）以上</li> </ul>						
アウトカムとアウトプットの 関連	産科医等への財政的支援を行い、処遇を改善することにより、産科医等の確保を図る。また、産科医等への手当を支給していない分娩取扱医療機関が本事業を活用し、手当を導入することを促す。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 239,010	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0	
	基金	国 (A)	(千円) 53,113		民	(千円) 53,113	
		都道府県 (B)	(千円) 26,557			うち受託事業等 (再掲)	(千円) 0
		計 (A + B)	(千円) 79,670				
		その他 (C)	(千円) 159,340				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.20 (医療分)】 産科医療確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 20,394 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	各病院					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	産科医不足を解消するため、女性医師が育児等をしながら働ける労働環境 を作ることが必要。 アウトカム指標：人口 10 万人対産科医数が 41.4 人以上の区域数の増加 (H26：5 区域→H30：7 区域)					
事業の内容	産科院内保育所に対する運営費の補助を行うもの。					
アウトプット指標	・ 女性医師の産科院内保育所利用者数の増加 (H28：18 名)					
アウトカムとアウトプット の関連	産科院内保育所の運営を補助し、女性医師が働きやすい環境作りを進める ことにより、産科医の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 20,394	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 9,064		
			都道府県 (B)	(千円) 4,532	民	(千円) 9,064
			計 (A + B)	(千円) 13,596		うち受託事業等 (再掲) (千円)
			その他 (C)	(千円) 6,798		0
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.21（医療分）】 救急医療確保対策事業			【総事業費 （計画期間の総額）】 90,000 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	福岡県医師会				
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日				
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>休日・夜間等における救急搬送が増加する一方、対応する医師の不足等によって、十分な救急医療体制を確保することが困難となっており、在宅当番医制度及び休日・夜間急患センター運営のための経費への補助を行うことで、地域における救急医療従事者の確保を図り、もって救急医療体制の整備を図ることが急務である。</p> <p>アウトカム指標：休日・夜間急患センター運営数の維持（H28：22 ヶ所→H29：22 ヶ所）、在宅当番制実施地区数の維持（H28：23 地区→H29：23 地区）</p>				
事業の内容	休日・夜間における救急医療体制の整備に係る医療従事者の確保等に係る経費への補助。				
アウトプット指標	・ 補助郡市区医師会数：30 医師会				
アウトカムとアウトプットの 関連	休日・夜間急患センターの運営や在宅当番制の実施に取り組む医師会に対して補助を行うことで、地域における救急医療従事者の確保を図り、休日・夜間における県内の救急医療体制を確保する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 90,000	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 40,000		民 (千円) 40,000
		都道府県 (B)	(千円) 20,000		
		計 (A + B)	(千円) 60,000		
		その他 (C)	(千円) 30,000		うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
備考					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.22（医療分）】 寄附講座設置事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 190,000 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	京築、八女・筑後、田川区域					
事業の実施主体	各大学					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>本県の医師数は全国的にみると恵まれた状況にあるが、地域や診療科によっては偏在が見られ、医師確保が困難な地域に対して、安定的な医師の派遣体制を確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：派遣医師数の維持（19 名／八女・筑後区域：6 名、京築区域：2 名、田川区域：11 名）</p>					
事業の内容	県内の医学部を有する大学に寄附講座を設置し、講座の研究プログラムの一環として、県が指定する保健医療圏の医療機関に対し、医師を派遣する。					
アウトプット指標	・ 寄附講座設置大学数：3 大学					
アウトカムとアウトプットの 関連	各大学に継続して寄附講座を設置することによって、医師確保困難地域への安定的な医師の派遣体制を確保することができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 190,000	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 30,000
	基金	国 (A)	(千円) 95,000		民	(千円) 65,000
		都道府県 (B)	(千円) 47,500			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		計 (A + B)	(千円) 142,500			0
		その他 (C)	(千円) 47,500			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.23（医療分）】 緊急医師確保対策奨学金				【総事業費 （計画期間の総額）】 20,100 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>比較的医療資源に恵まれた本県においても、産科・産婦人科の医師数の減少が顕著であるなど、診療科による医師の偏在があり、地域医療に従事する医師の一層の増加を図ることで偏在を是正する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：奨学金貸与者に係る特定診療科での県内従事者数の増加（H28：2名→H29：3名）</p>					
事業の内容	久留米大学医学部に地域医療医師確保特別枠を設け、県内の医療機関において医師確保が困難な産科、小児科、救命救急医療等に将来従事しようとする医学部生に対して奨学金を貸与することにより、地域医療に従事する医師の確保、診療科による医師の偏在是正を図る。					
アウトプット指標	・ 奨学金貸与者数：5名					
アウトカムとアウトプットの 関連	特定診療科に将来従事しようとする医学生に対して奨学金を貸与することによって、将来、医師確保が困難な診療科に従事する医師の増加が図られ、偏在の是正につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 20,100	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円) 13,400
		基金	国 (A)	(千円) 13,400		民 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 6,700		
			計 (A + B)	(千円) 20,100		うち受託事業等 (再掲) (千円)
			その他 (C)	(千円) 0		0
備考						



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.24 (医療分)】 看護師等養成所運営費補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 808,608 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	各看護師等養成所							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護 ニーズ	2025 年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地 域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、看護職員が養 成される看護師等養成所の運営を支援していくことで、将来必要とされる看護職 員を確保していくことが急務である。							
	アウトカム指標：県内医療機関就職率の向上 (H28.3 : 73.2→H30.3 : 75%以上)							
事業の内容	県内の看護師等養成所に対して、運営費の加算※を含め、その運営に必要な 経費を補助することにより、養成所の教育内容の向上を図ることを目的とする。 ※ 運営費の加算：県内就職にかかる取組みへの加算							
アウトプット指標	・ 補助施設数：37 校 48 課程							
アウトカムとアウトプット の関連	看護師等養成所の運営を補助することによって、各養成所の教育の質が向上 し、入学者が増加することで、県内の医療機関へ就職する看護職員の確保が図 られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A + B + C)		808,608		16,073		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		522,999
			計 (A + B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)
808,608		(千円)	0					
その他 (C)		(千円)	0					
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No.25（医療分）】 看護教員養成講習会参加促進事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 33,480 千円					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域									
事業の実施主体	各看護師等養成所									
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護 ニーズ	2025 年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、看護職員が養成される看護師等養成所の運営を支援していくことで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。									
	アウトカム指標：看護職員における新卒就業者数の増加（H28.3：2,616 人→H30.3：2,690 人）									
事業の内容	看護師等養成所が看護教員を専任教員養成講習会に参加させている期間、代替教員を確保するための費用を補助する。									
アウトプット指標	・ 補助施設数：40 校									
アウトカムとアウトプットの 関連	県内の養成所に対して、教員の講習会参加に係る経費を補助することによって、県内養成所全体の看護教育の質が向上し、看護師等免許取得者が増加することで、県内で働く看護教員の確保が図られる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)			
		(A + B + C)		33,480			（国費） における 公民の別	0		
		基金	国 (A)					(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)					(千円)		22,320
			計 (A + B)					(千円)		33,480
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (千円)	0					
備考										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.26（医療分）】 新人看護職員研修事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 128,892 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	各病院					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>2025 年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、新人看護職員の離職を防止することで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。</p> <p>アウトカム指標：県内新人看護職員の離職率の低下（H27：9.2%→H29：7.8%）</p>					
事業の内容	新人看護職員の離職防止及び質の向上を図るため、病院の新人看護職員に対する実践的な研修体制を確保することを目的としている。新人看護職員に対して病院が行うOJT研修への経費補助。					
アウトプット指標	・ 新人看護職員研修受講者数の増加：H28 年度実績（2,130 人）から 5%増加させる。					
アウトカムとアウトプットの 関連	新人看護職員研修受講者数を増加させることによって、各病院での新人看護職員の離職を防止し、県内新人看護職員の離職率を低下させることで、県内の看護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 128,892	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 42,964		民	(千円) 42,964
		都道府県 (B)	(千円) 21,482			うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
		計 (A + B)	(千円) 64,446			
	その他 (C)	(千円) 64,446				
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.27（医療分）】 看護職員フォローアップ研修事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 57,702 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	各病院							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護 ニーズ	2025 年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、看護職員の離職を防止することで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。							
	アウトカム指標：常勤看護師離職率の低下（H27：11.8%→H29：10.9%）							
事業の内容	看護職員の離職防止のため、新人看護職員研修後の継続研修として、就職後 2 年目・3 年目の新任期看護職員に対する研修体制整備を図るため、新任期看護職員に対し病院が行う研修への経費を補助する。							
アウトプット指標	・ 研修受講者数及び実施施設数の増加（H28：2,373 名 63 施設）							
アウトカムとアウトプットの 関連	研修受講者数及び実施施設数を増加させ、各病院での新任期看護職員の離職を防止し、常勤看護師離職率を低下させることで、県内の看護職員の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A + B + C)		57,702		0		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			9,617		19,234
			計 (A + B)			28,851		うち受託事業等 (再掲) (千円)
その他 (C)		28,851	0					
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.28（医療分）】 病院内保育所運営事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 412,444 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	各病院							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護 ニーズ	看護職員の離職防止と再就業を促進するため、子どもを持つ看護職員が継続して就業できる職場環境を整備する必要がある。							
	アウトカム指標：病院内保育所を利用する看護職員数の増加（H28：920人→H29：940人）							
事業の内容	病院内保育所を運営する病院に対して、人件費等の運営費を補助する。							
アウトプット指標	・病院内保育所補助事業者数：61 施設							
アウトカムとアウトプットの 関連	病院内保育所の運営を補助し、看護職員の就業環境を整備することで、病院内保育所を利用する看護職員数の増加を図り、離職防止等に繋げる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A + B + C)		412,444		20,888		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		162,421
			計 (A + B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)
その他 (C)		(千円)	0					
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.29 (医療分)】 未就業薬剤師復職支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,786 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県薬剤師会					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステム構築へ向けた様々な取組が行われ、在宅医療への転換が進んでいる。</p> <p>在宅医療に取り組む薬局も着実に増加しており、地域包括ケアシステムの一翼を担っている状況であるが、今後想定される急激な増加に対応するため、在宅医療対応可能薬局の増加又は機能強化が求められている。</p> <p>在宅医療に従事する薬剤師を確保するためには、未就業薬剤師の復職が必須となるが、介護や育児等により未就業となった期間に、進歩・複雑化した医療制度や医療技術、相次ぐ新薬の登場など、書籍等による自己学習のみでは埋めることのできない知識や技術が壁となり、復職を断念してしまうケースも多い。</p> <p>不足する薬剤師を確保するためには、未就業薬剤師への復職支援が効果的である。</p> <p>アウトカム指標：復職者数が前年度実績（17 名）を上回る</p>					
事業の内容	<p>県薬剤師会が行う以下の事業に対して補助する。</p> <p>① 最新の医療制度等に関する知識・技能を習得するための研修会を開催する。</p> <p>② 研修会受講者を対象に、薬局において実地研修を行うことで、研修内容の定着を図る。※ 薬局 15 か所にて受入</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>知識・技能を習得するための研修会：2 回シリーズで開催（参加者 100 名以上）</li> <li>薬局での実地研修：2 回開催（参加者 10 名以上）</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの 関連	未就業となった期間に、進歩・複雑化した医療制度や医療技術等について、研修会や薬局での実地研修を受講することにより、最新の知識・技術を習得することで、復職への不安を払拭し、復職を支援する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 1,786	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 595	民	(千円) 595
			都道府県 (B)	(千円) 298		うち受託事業等 (再掲) (千円)
			計 (A + B)	(千円) 893		
			その他 (C)	(千円) 893		0
備考						

### 3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業				
事業名	【No.01 (介護分)】 福岡県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 51,190 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県、市町村				
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日				
背景にある医療・介護 ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：地域密着型サービス施設の利用者等を増やす。 小規模多機能型居宅介護：19 人／月分の利用者増 定期巡回・随時対応型訪問介護看護：60 人／月分の利用者増等				
事業の内容	① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 ＜整備予定施設等＞ ・ 小規模多機能型居宅介護事業所：1ヶ所 ・ 地域包括支援センター：4ヶ所 ② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。				
アウトプット指標	介護サービスの供給体制の確保や地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス等の介護基盤の整備を行う。 ・ 小規模多機能型居宅介護事業所：4,435 人／月分 (271 カ所) →4,454 人／月分 (272 カ所) ・ 地域包括支援センター：188 カ所 → 192 カ所 ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所： 801 人／月分 (42 カ所) →861 人／月分 (44 カ所) ※ 上記整備目標値には当事業による整備費補助のないものを含む。				
アウトカムとアウトプットの 関連	地域密着型サービス等の介護基盤の整備を行うことにより、地域密着型サービス施設の定員数等を増やす。				
事業に要する 費用の額	事業内容	総事業費 (A + B + C)	基金		その他 (C)
			国 (A)	都道府県 (B)	
	①地域密着型サービス 施設等の整備	(千円)	(千円) 20,406	(千円) 10,204	(千円)

	②施設等の開設・設置 に必要な準備経費	(千円)	(千円) 13,720	(千円) 6,860	(千円)
	③介護療養型医療施設等の介護 老人保健施設等への転換整備	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0
金額	総事業費 (A + B + C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 34,126	民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 17,064		うち受託事業等 (再掲) (千円)
		計 (A + B)	(千円) 51,190		
	その他 (C)	(千円)			
備考					

## (2) 事業の実施状況

※ 本項目については、平成 30 年度以降に記載する。



### 3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業					
事業名	【No.02 (介護分)】 介護人材確保・定着促進ネットワーク情報発信事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,200 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる平成 37 年度には高齢化率 (65 歳以上人口割合) が 30%を超えると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：平成 37 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,314 人を確保する。					
事業の内容	平成 28 年度より開設している「福岡県介護人材確保・定着促進協議会」ホームページのコンテンツを拡充して情報発信を行い、介護人材の確保と定着に資する。					
アウトプット指標	・ ホームページコンテンツ拡充：1 回実施					
アウトカムとアウトプットの 関連	ホームページによる情報発信を強化することで介護に対するイメージアップや情報を提供し、介護人材の確保と定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 1,200	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 800		民	(千円) 800
		都道府県 (B)	(千円) 400			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A + B)	(千円) 1,200			(千円)
		その他 (C)	(千円) 0			800
備考						